令和７年度

よくわかる！
品川区財務諸表



しながわ観光大使
Cinnamoroll

© 2026 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L664722

概要版

品川区会計管理室

目次

Ⅰ 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要 1

①新公会計制度について 1

②財務諸表の基礎知識 3

③令和7年度品川区財務諸表の概要 4

Ⅱ 令和7年度品川区財務諸表の説明 5

①貸借対照表 5

②行政コスト計算書 7

③キャッシュ・フロー計算書 11

④正味財産変動計算書 13

⑤附属明細書 14

Ⅲ 指標による財務分析 15

①分析の視点及び指標 15

②指標による財務分析 16

①新公会計制度について

品川区は、平成28年４月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から官庁会計による決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

1. 新公会計制度とは

従来の官庁会計は、現金の収入・支出の変動を記録し、現金の収支に着目した会計処理「単式簿記・現金主義会計」により予算の適正・確実な執行を図る目的で運用されています。

一方、新公会計制度は、「複式簿記・発生主義」という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

従来の官庁会計制度の考え方	新公会計制度の考え方
【単式簿記】 一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法 【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方	【複式簿記】 一つの取引について、原因と結果の両方からとらえ、記録をする帳簿記入の方法 【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

複式簿記を導入することにより、資産や負債の動きがわかり、ストック情報を把握することができます。

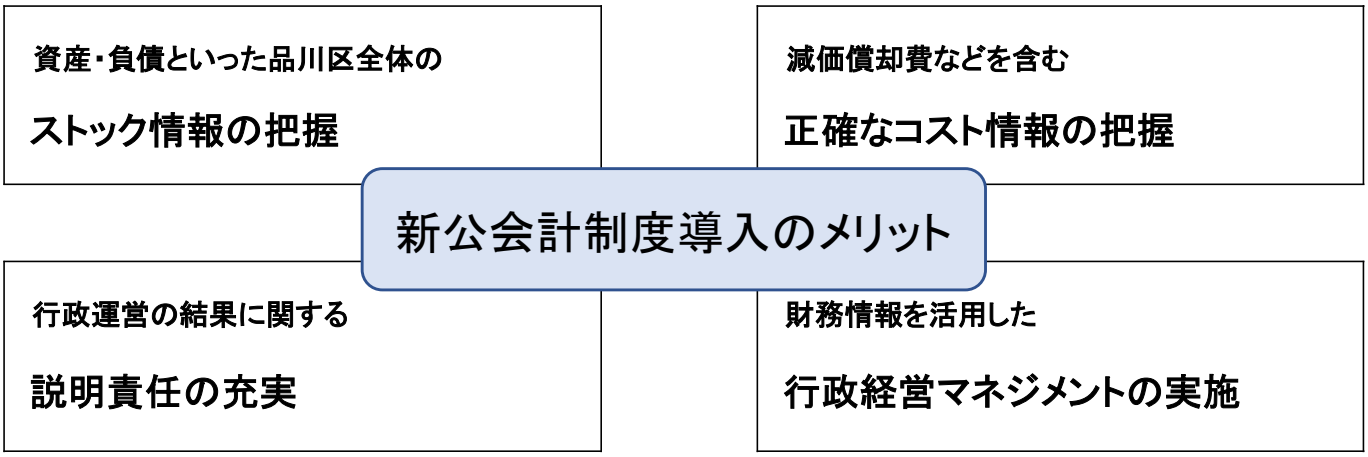
また、発生主義を導入することにより、減価償却や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用（コスト）を把握することができます。決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積計算を行うこともあります。

これらのストック情報や現金支出を伴わない費用（コスト）を把握することで、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」を図ることができます。

①新公会計制度について

2. 新公会計制度導入のメリット

新公会計制度導入により、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」をすることで、行政経営マネジメント力の向上や区民の皆様への説明責任の向上を図ることができます。



3. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することにより、地方自治体の財政状態、運営状況、資金繰りに関する情報を得ることができます。

知りたい情報	財務諸表
自治体の懐具合はどうなっているか（財政状態）	貸借対照表
事務事業の運営にどのくらい必要か（運営状況）	行政コスト計算書 正味財産変動計算書
資金の動きはどうなっているか（資金繰り）	キャッシュ・フロー計算書

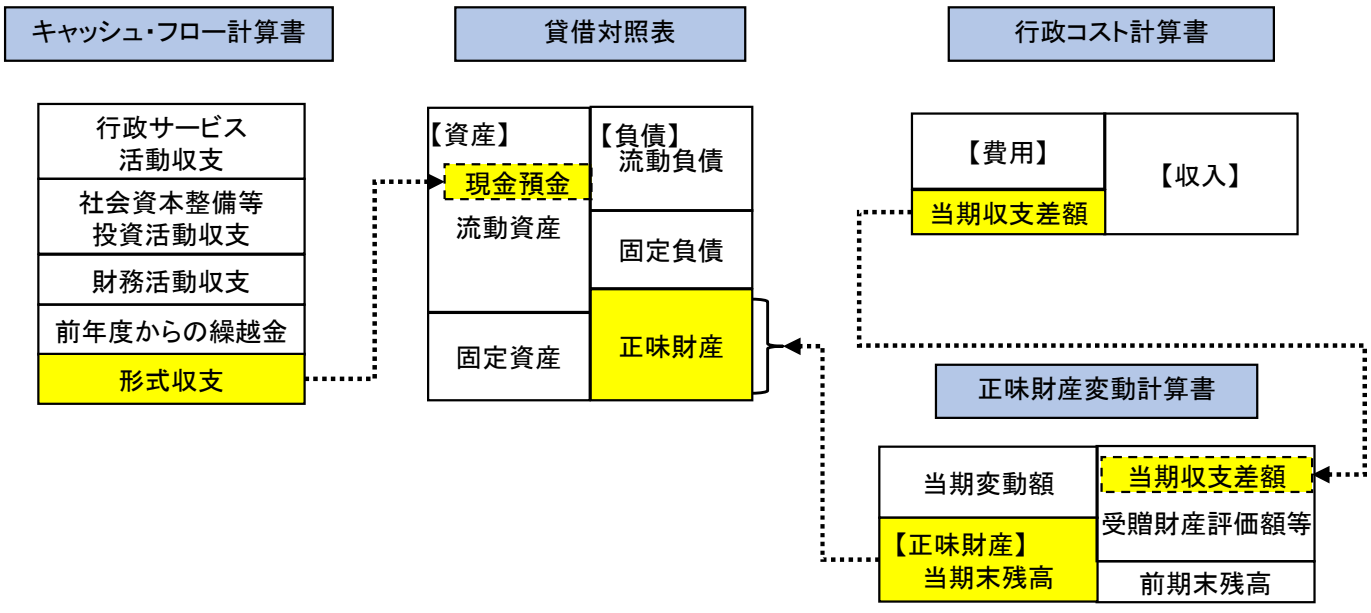
②財務諸表の基礎知識

財務諸表とは

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため、区の一般会計等について、4つの財務諸表を作成しました。各財務諸表の名称及び目的は以下のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表	会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示します。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に伴う費用（経常的な費用）と、その財源としての収入及び収支差額を表し、区民の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて示します。
	正味財産変動計算書	貸借対照表の正味財産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示します。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減を変動事由ごとに示します。

財務4表の相互関係は以下になっています。
矢印で示す箇所は、財務諸表の構造上、金額が一致することを示しています。



③令和7年度品川区財務諸表の概要

品川区の財務諸表（概要版）には、「一般会計」の他に、介護保険や災害復旧等の「特別会計」が4つあります。各会計の財務諸表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	会計	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	災害復旧特別会計	相殺消去	各会計合算
貸借対照表	流動資産	35,080	1,509	79	1,326	－	－	37,994
	固定資産	2,361,531	503	－	3,192	1,500	－	2,366,725
	資産の部	2,396,611	2,012	79	4,518	1,500	－	2,404,719
	流動負債	3,739	61	25	44	－	－	3,869
	固定負債	29,216	251	63	103	－	－	29,632
	負債の部	32,955	312	87	147	－	－	33,501
	正味財産の部	2,363,656	1,699	△ 8	4,371	1,500	－	2,371,218
行政コスト計算書	行政収入	221,357	31,245	6,280	23,022	－	△ 96	281,807
	行政費用	203,136	34,976	11,261	26,701	95	△ 13,178	262,992
	行政収支差額	18,221	△ 3,730	△ 4,981	△ 3,679	△ 95	13,081	18,815
	金融収入	327	－	－	0	－	－	327
	金融費用	175	－	－	－	－	－	175
	金融収支差額	151	－	－	0	－	－	152
	通常収支差額	18,372	△ 3,730	△ 4,981	△ 3,679	△ 95	13,081	18,967
	特別収入	226	－	1	28	－	－	255
	特別費用	33	0	2	－	－	－	35
	特別収支差額	193	△ 0	△ 1	28	－	－	220
	当期収支差額	18,565	△ 3,731	△ 4,982	△ 3,651	△ 95	13,081	19,187
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	220,227	31,097	6,250	22,974	－	△ 96	280,452
	行政サービス活動支出	195,478	34,695	11,235	26,635	95	△ 13,178	254,962
	行政サービス活動収支差額	24,749	△ 3,598	△ 4,985	△ 3,661	△ 95	13,081	25,491
	社会資本整備等投資活動収入	16,982	－	－	－	95	－	17,078
	社会資本整備等投資活動支出	42,512	168	－	740	－	－	43,419
	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 25,530	△ 168	－	△ 740	95	－	△ 26,342
	財務活動収入	4,020	－	－	－	－	－	4,020
	財務活動支出	1,299	－	－	－	－	－	1,299
	財務活動収支差額	2,721	－	－	－	－	－	2,721
	収支差額合計	1,940	△ 3,766	△ 4,985	△ 4,400	－	13,081	1,870
正味財産変動計算書	前期末残高	2,336,986	1,545	38	3,749	1,500	－	2,343,819
	当期変動額	26,670	154	△ 46	622	－	－	27,399
	当期末残高	2,363,656	1,699	△ 8	4,371	1,500	－	2,371,218

※「－」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

Ⅱ 令和7年度品川区財務諸表の説明
①貸借対照表

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています 。
貸借対照表は基準日時点における品川区の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすること を目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産の部				
Ⅰ 流動資産	35,080	29,727	5,353	18.0%
1 現金預金	8,684	6,745	1,940	28.8%
2 収入未済	2,900	1,518	1,382	91.0%
3 不納欠損引当金	△ 83	△ 89	6	△ 7.2%
4 基金積立金	23,383	21,335	2,048	9.6%
5 短期貸付金	201	223	△ 22	△ 9.8%
6 貸倒引当金	△ 6	△ 5	△ 1	24.8%
Ⅱ 固定資産	2,361,531	2,336,351	25,179	1.1%
1 行政財産	799,912	787,731	12,182	1.5%
1 有形固定資産	798,613	786,431	12,182	1.5%
2 無形固定資産	1,300	1,300	0	0.0%
2 普通財産	23,846	24,397	△ 550	△ 2.3%
1 有形固定資産	23,846	24,397	△ 550	△ 2.3%
3 重要物品	1,264	1,379	△ 115	△ 8.3%
4 インフラ資産	1,406,088	1,406,229	△ 140	0.0%
5 ソフトウェア	1,700	1,310	390	29.8%
6 リース資産	228	321	△ 93	△ 28.8%
7 建設仮勘定	40,135	28,375	11,760	41.4%
8 ソフトウェア仮勘定	18	－	18	100.0%
9 投資その他の資産	88,339	86,611	1,728	2.0%
有価証券	2,852	2,852	0	0.0%
出資金及出捐金	1,388	1,388	0	0.0%
長期貸付金	1,039	1,219	△ 180	△ 14.8%
貸倒引当金	△ 17	△ 17	0	0.9%
基金積立金	83,078	81,170	1,908	2.4%
資産の部合計	2,396,611	2,366,078	30,533	1.3%

Ⅰ 流動資産 1年以内に現金化できる資産
350億8,000万円
（前年度比 53億5,300万円増）

1 現金預金
現金及び現金同等物の額
2 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
3 不納欠損引当金
収入未済のうち、徴収不能見込額として計上された額
4 基金積立金
財政調整基金など、翌年度に取り崩す予定の額
5 短期貸付金
貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額
6 貸倒引当金
貸付金のうち、回収不能見込額として計上された額

Ⅱ 固定資産
1年を超えて現金化される資産等
2兆3,615億3,100万円
（前年度比 251億7,900万円増）

1 行政財産
庁舎や学校など行政活動に使用するための資産
2 普通財産
行政財産以外の公有財産
3 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
4 インフラ資産
行政財産のうち、道路、橋梁など
5 ソフトウェア ／ 8 ソフトウェア仮勘定
新規開発したシステムなどのうち、200万円以上のもの
（開発中のシステム投資分はソフトウェア仮勘定に計上）
6 リース資産 リース契約により使用している空調設備など
7 建設仮勘定 建設又は製作途中にある固定資産にかかる費用
9 投資その他の資産（基金積立金）
特定の目的のために積み立てた基金等の額

＊＊＊7年度のポイント＊＊＊
品川区新総合庁舎整備工事・源氏前小学校改築工事等により、建設仮勘定が増加しています。

Ⅱ 令和7年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

貸借対照表上の負債と正味財産の割合（正味財産比率）により、過去世代・現世代が将来世代にどの程度財産を遺したか、あるいは将来世代に負担を先送りしたか、といった**世代間負担の公平性**を把握することができます。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
負債の部				
Ⅰ 流動負債	3,739	3,659	80	2.2%
1 還付未済金	27	19	8	42.5%
2 特別区債	1,029	1,198	△ 169	△ 14.1%
3 リース債務	65	99	△ 34	△ 33.9%
4 賞与引当金	2,618	2,343	275	11.8%
Ⅱ 固定負債	29,216	25,433	3,783	14.9%
1 特別区債	16,163	13,168	2,994	22.7%
2 リース債務	212	242	△ 30	△ 12.3%
3 退職給与引当金	12,841	12,023	818	6.8%
負債の部合計	32,955	29,092	3,863	13.3%
正味財産の部				
正味財産	2,363,656	2,336,986	26,670	1.1%
（うち当期正味財産増減額）	26,670	15,846	10,824	68.3%
正味財産の部合計	2,363,656	2,336,986	26,670	1.1%
負債及び正味財産の部合計	2,396,611	2,366,078	30,533	1.3%

＊＊＊７年度のポイント＊＊＊

特別区債の発行等により、固定負債が37億8,300万円増加しました。

Ⅰ 流動負債 １年以内に返済する負債

37億3,900万円

（前年度比 8,000万円増）

1 還付未済金
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額

2 特別区債
特別区債のうち、令和8年度に償還(返済)する額

3 リース債務
リース会社に対して令和8年度に支払う予定のリース料

4 賞与引当金
令和8年度に支払われる予定の賞与のうち、令和7年度の負担に属する額

Ⅱ 固定負債 １年を超えて返済時期が到来する負債

292億1,600万円

（前年度比 37億8,300万円増）

1 特別区債
特別区債のうち、令和9年度以降に償還(返済)する額

2 リース債務
リース会社に対して令和9年度以降に支払う予定のリース料

3 退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味財産 資産総額と負債総額の差額

2兆3,636億5,600万円

（前年度比 266億7,000万円増）

※区民１人あたりの資産と負債
（令和８年３月31日時点人口 417,833人）

（行政サービスを行うための体力）
現金、未収金、土地、建物、貸付金等

資産 *574万円*

負債 *8万円*

正味財産 *566万円*

（将来世代の負担で返済するもの）
地方債、未払金等

（過去及び現世代の負担）
資産と負債の差額

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における品川区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額(以下「収支差額」という)を明らかにすることを目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	221,357	202,642	18,715	9.2%
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	86,018	78,640	7,378	9.4%
特別区財政調整交付金	56,166	49,874	6,291	12.6%
国庫支出金・都支出金	66,077	55,653	10,425	18.7%
分担金及負担金	1,179	1,963	△ 784	△ 39.9%
使用料及手数料	4,604	4,554	50	1.1%
財産収入・諸収入	6,787	9,256	△ 2,469	△ 26.7%
寄附金	429	2,702	△ 2,273	△ 84.1%
繰入金	96	－	96	100.0%
行政費用	203,136	187,904	15,232	8.1%
給与関係費	29,138	25,591	3,547	13.9%
物件費・維持補修費	50,760	47,889	2,872	6.0%
扶助費・補助費等	77,256	71,675	5,581	7.8%
投資的経費	21,835	19,041	2,794	14.7%
繰出金	13,178	13,478	△ 301	△ 2.2%
減価償却費・引当金繰入額	10,969	10,230	739	7.2%
金融収支の部				
金融収入	327	187	140	74.7%
受取利息及配当金	327	187	140	74.7%
金融費用	175	153	22	14.6%
公債費（利子）	167	153	14	9.1%
特別区債発行費・その他	8	－	8	100.0%
通常収支差額	18,372	14,772	3,600	24.4%
特別収支の部				
特別収入	226	147	79	54.0%
特別費用	33	122	△ 89	△ 73.1%
特別収支差額	193	25	168	677.5%
当期収支差額	18,565	14,796	3,769	25.5%

②行政コスト計算書

行政収入　2,213億5,700万円
（前年度比　187億1,500万円増）

地方税
　特別区民税、軽自動車税等の額
地方譲与税
　国税から一定の割合で交付されるもの
特別区財政調整交付金
　都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付されるもの

行政費用　2,031億3,600万円
（前年度比　152億3,200万円増）

給与関係費
　給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費
　委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、維持補修費等の額
扶助費、補助費等
　品川区から被補助者に対して直接支給される額、また他会計や他団体に対する交付金や負担金等のうち給付的な性格の額
減価償却費
　建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額

金融収入
　資金運用の受取利息及配当金
金融費用
　資金調達のため公債費利息等

通常収支差額
　行政収支と金融収支の合計

特別収入・特別費用
　通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額（通常収支差額と特別収支差額の合計）
　185億6,500万円
　行政収入の増加により昨年度よりも37億6,900万円増加しました

＊＊＊ 7 年度のポイント＊＊＊

行政収入

●特別区税の増加、株式等譲渡所得割交付金等の増加等により、地方税、地方譲与税および地方特例交付金等が計74億円増加しました。
●特別区財政調整交付金が63億円増加しました。
●スマートウェルネス住宅等推進事業補助金、児童手当給付金等の増加等により、国庫支出金・都支出金が104億円増加しました。

行政費用

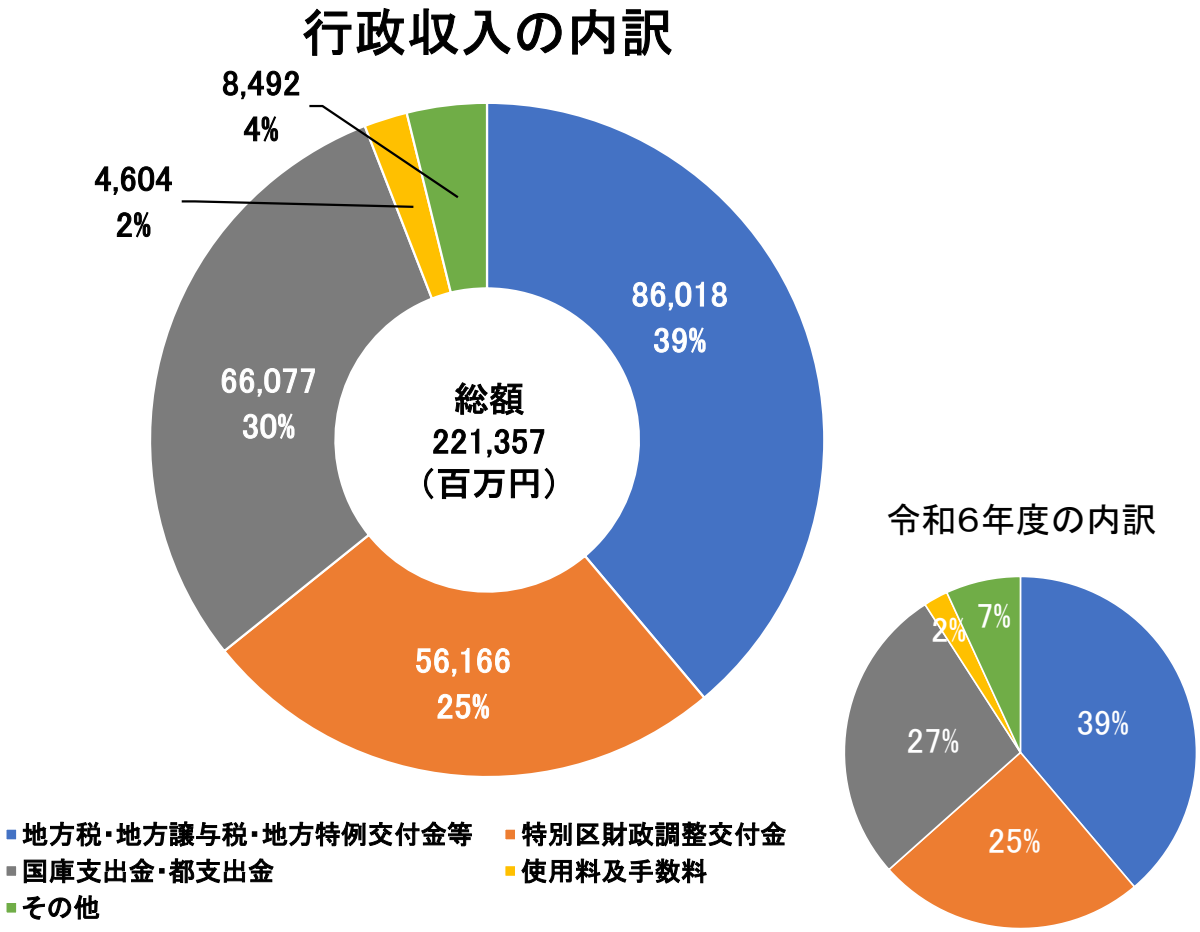
●指導課職員給与費、児童相談課職員給与費等の増加により給与関係費が35億円増加しました。
●学校ICT活用経費、ICT推進管理費等の増加等により物件費が28億円増加しました。
●児童手当、物価高騰対応子育て応援手当等の増加等により扶助費が59億円増加しました。
●大崎駅周辺地区再開発事業の増加等により投資的経費が28億円増加しました。

金融収入

●受取利息等の増加により受取利息及配当金が1億円増加しました。

②行政コスト計算書

行政収入の内訳は「地方税・地方譲与税・地方特例交付金等」が860億1,800万円（構成比39%）と一番多く、次に「国庫支出金・都支出金」が660億7,700万円（構成比30%）となっています。前年度と比較して、行政収入の内訳に大きな変動はありません。

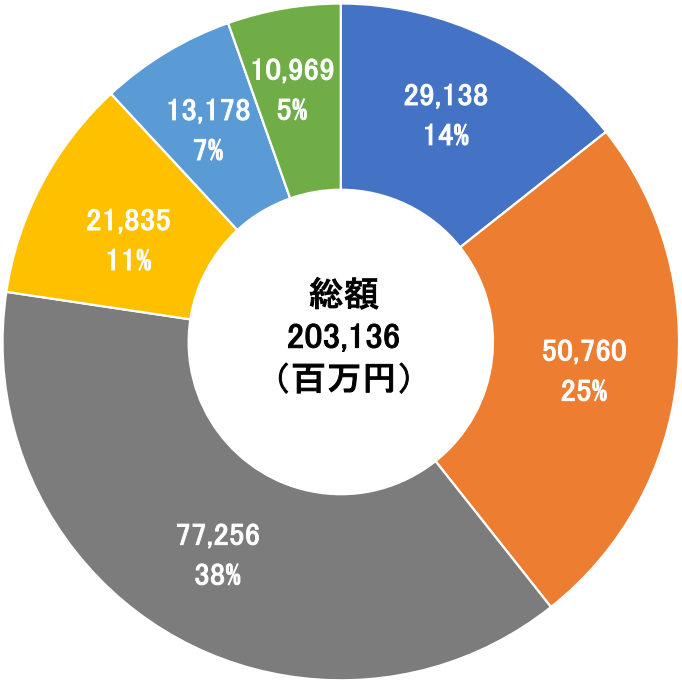


科目名	主な内容
地方税・地方譲与税・ 地方特例交付金等	地方税：特別区民税、軽自動車税等の額 地方譲与税：国税から一定の割合で交付されるもの 地方特例交付金等：地方特例交付金、地方消費税交付金等の額
特別区財政調整交付金	都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付された額
国庫支出金・都支出金	国庫支出金・都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭
その他	分担金及負担金、寄附金、財産収入、諸収入、繰入金の額

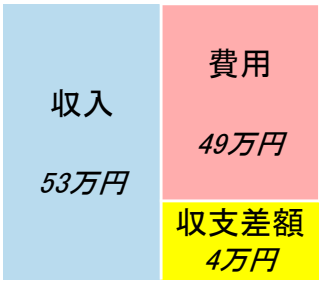
②行政コスト計算書

行政費用の内訳は、「扶助費・補助費等」が一番多く、772億5,600万円（構成比38%）で、次に「物件費・維持補修費」が507億6,000万円（構成比25%）となっています。前年度と比較して、行政費用の内訳に大きな変動はありません。

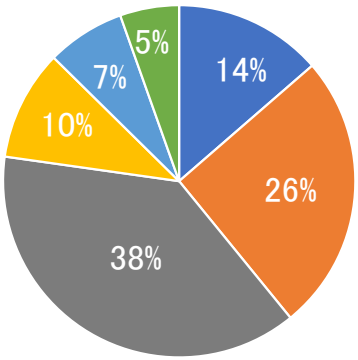
行政費用の内訳



※区民1人当たりの収入と費用の状況
（令和８年３月31日時点人口417,833人）



令和6年度の内訳



■給与関係費 ■物件費・維持補修費 ■扶助費・補助費等
■投資的経費 ■繰出金 ■減価償却費・引当金繰入額

科目名	主な内容
給与関係費	給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費	物件費：委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等の額 維持補修費：施設等の効用を維持するために必要な経費
扶助費・補助費等	扶助費：区から被扶助者に対して直接支給される額 補助費：他団体に対する交付金や負担金等のうち、給付的な性格の額
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費
繰出金	他会計に対する補助金の額
減価償却費・引当金繰入額（非現金支出費用）	減価償却費：建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額 引当金繰入額：不納欠損引当金、退職給与引当金等の当期発生額

③キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
Ⅰ 行政サービス活動				
行政サービス活動収入	220,227	202,713	17,514	8.6%
税収等	142,112	128,535	13,578	10.6%
国庫支出金・都支出金	64,733	55,589	9,144	16.4%
業務収入その他	13,049	18,402	△ 5,353	△ 29.1%
金融収入	332	187	145	77.7%
行政サービス活動支出	195,478	182,213	13,264	7.3%
行政支出	195,306	182,060	13,245	7.3%
金融支出	172	153	19	12.5%
特別支出	－	－	－	－
行政サービス活動収支差額	24,749	20,499	4,250	20.7%
Ⅱ 社会資本整備等投資活動				
社会資本整備等投資活動収入	16,982	6,229	10,754	172.6%
国庫支出金等	2,438	979	1,459	149.1%
財産収入	102	45	57	125.6%
基金繰入金	13,993	4,683	9,310	198.8%
貸付金元金回収収入	450	522	△ 72	△ 13.9%
社会資本整備等投資活動支出	42,512	26,364	16,148	61.2%
社会資本整備支出	24,200	12,179	12,021	98.7%
基金積立金	18,045	13,872	4,173	30.1%
貸付金・出資金等	267	313	△ 46	△ 14.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 25,530	△ 20,136	△ 5,394	26.8%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 781	363	△ 1,144	△ 314.9%
Ⅲ 財務活動				
財務活動収入	4,020	1,130	2,890	255.7%
財務活動支出	1,299	1,123	176	15.7%
財務活動収支差額	2,721	7	2,713	36614.3%
収支差額合計	1,940	371	1,569	423.1%
前年度からの繰越金	6,745	6,374	371	5.8%
形式収支（期末時点での現金残高）	8,684	6,745	1,940	28.8%

③キャッシュ・フロー計算書

Ⅰ 行政サービス活動
経常的な行政サービスの提供に係る現金収支
＜収入＞税収や国庫支出金、金融収入など
＜支出＞人件費、物件費、維持補修費等の行政サービスを行うための経費

プラス
247億4,900万円

行政サービスの提供を効率的に運用している状況です。

Ⅱ 社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減に係る現金収支
＜収入＞固定資産の形成に寄与する国庫支出金、財産収入など
＜支出＞固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

マイナス
△255億3,000万円

社会資本整備支出を積極的に行っている状況です。

Ⅲ 財務活動
外部からの資金調達とその償還に係る現金収支
＜収入＞区債発行や借入金の収入など
＜支出＞区債の元本償還や他会計借入金の元本返済による支出など

プラス
27億2,100万円

借入額が返済額を上回ったことから、債務残高が増加している状況です。

収支差額合計	＋	前年度からの繰越金	＝	形式収支
19億4,000万円 （前年度比　15億6,900万円増）		67億4,500万円		86億8,400万円 （前年度比　19億4,000万円増）

＊＊＊7年度のポイント＊＊＊

行政サービス活動
●特別区税の増加、地方消費税交付金等の増加等により税収等が136億円増加しました。
●スマートウェルネス住宅等推進事業補助金、児童手当給付金の増加等により、国庫支出金・都支出金による収入が91億円増加しました。
●扶助費、物件費、給与関係費等の増加等により行政支出は132億円増加しました。
●ふるさと納税寄附金、排水施設建設費収入等の減少等により業務収入は54億円減少しました。

社会資本整備等投資活動
●公共施設整備基金繰入金、義務教育施設整備基金繰入金等の増加等により、基金繰入金による収入が93億円増加しました。
●社会資本整備支出が120億円増加しました。
●義務教育施設整備基金積立金、公共施設整備基金積立金、減債基金積立金等の増加等により、基金への積立が42億円増加しました。

財務活動
●特別区債（品川区新総合庁舎整備事業費）の発行により、財務活動による収入が29億円増加しました。

7年度の収支差額は19億円であり、前年度からの繰越金を合わせると87億円の現金残高となっています。

④正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の「正味財産の部」の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。

開始残高相当
品川区会計基準に準拠して作成された平成30年度期首の貸借対照表作成時に、その性質又は発生原因を明確にすることができないもの

国庫支出金・都支出金
国庫支出金・都支出金のうち資本形成に寄与する額

負担金及繰入金等
負担金及繰入金等のうち資本形成に寄与する額

受贈財産評価額
無償で受け入れた資産

内部取引勘定
会計間又は部間で、固定資産の所管換など、勘定科目の金額の異動の額

その他剰余金
正味財産のうち上記に分類されない額

（単位：百万円）

	正味財産							
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	内部取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	2,246,664	5,159	2,224	－	8,993	△1,024	74,972	2,336,986
当期変動額		614	444	1,379	5,774	△107	18,565	26,670
固定資産等の増減		614	444	1,379	5,774	△95		8,116
特別区債等の増減						△11		△11
その他会計間取引						△0		△0
当期収支差額（調整後）							18,565	18,565
当期末残高	2,246,664	5,773	2,668	1,379	14,767	△1,132	93,537	2,363,656

（前期末より26,670百万円の増）

⑤附属明細書

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書など必要な附属明細書を作成します。

（単位：百万円）

区分	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残高 (D=A+B−C)	当期末減価償却累計額 (E)	当期償却額 (Eのうち当期分)	差引当期末残高 (D−E)
有形固定資産							
行政財産	906,187	26,660	10,011	922,836	124,223	5,517	798,613
建物	261,504	11,419	2,002	270,920	118,295	5,287	152,625
工作物	8,590	155	27	8,718	5,576	205	3,142
浮標等	561	109	−	670	352	25	318
土地	635,533	14,977	7,982	642,528	−	−	642,528
普通財産	29,681	546	922	29,304	5,458	182	23,846
建物	8,863	283	8	9,139	5,449	179	3,690
工作物	145	7	−	152	9	3	143
土地	20,672	256	915	20,013	−	−	20,013
重要物品	4,152	210	110	4,253	2,989	323	1,264
インフラ資産	1,410,628	119	−	1,410,747	4,659	260	1,406,088
工作物	45,449	−	−	45,449	4,659	260	40,790
土地	1,365,179	119	−	1,365,298	−	−	1,365,298
リース資産	780	37	−	817	589	130	228
建設仮勘定	28,375	50,326	38,566	40,135	−	−	40,135
小　計	2,379,802	77,899	49,610	2,408,092	137,918	6,411	2,270,174
無形固定資産							
行政財産	1,300	−	−	1,300	−	−	1,300
地上権	1,300	−	−	1,300	−	−	1,300
ソフトウェア	3,417	802	−	4,218	2,518	322	1,700
ソフトウェア仮勘定	−	18	−	18	−	−	18
小　計	4,716	819	−	5,536	2,518	322	3,017
計	**2,384,519**	**78,718**	**49,610**	**2,413,627**	**140,436**	**6,733**	**2,273,191**

①分析の視点及び指標

財務諸表を作成することで、各種指標を用いた財務分析を行うことが可能となります。指標には、財務諸表利用者である住民等のニーズに応じていくつかの分析の視点があり、それぞれ単独又は組み合わせて分析することが可能です。

分析の視点	住民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の割合は適切か
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性はあるか（どのくらい借金があるか）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているか）

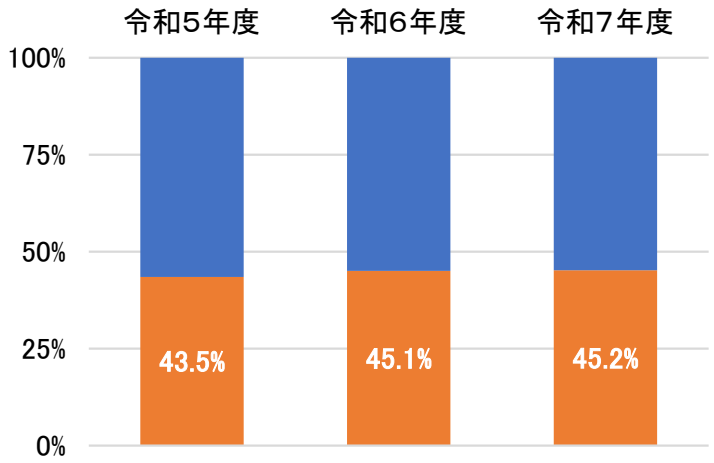
ここでは、代表的な指標を用いて、区の財政状況を分析した結果をご紹介します。

分析の視点	指標
資産形成度	①有形固定資産減価償却率 ②住民一人当たり資産額
世代間公平性	①正味財産比率 ②将来世代負担比率
持続可能性 （健全性）	①基礎的財政収支 ②住民一人当たり負債額
効率性	住民一人当たり行政コスト
自律性	受益者負担比率

②指標による財務分析

資産形成度①

指標	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか



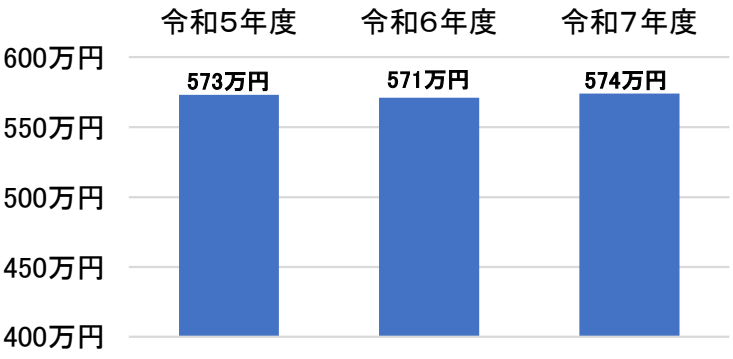
【算式】減価償却累計額÷有形固定資産の取得原価（インフラ資産は除く）

有形固定資産（インフラ資産を除く、以下同じ。）のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を求めることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（老朽化しているのか）がわかります。

令和７年度末の有形固定資産減価償却率は45.2%となっており、令和６年度末の45.1%から大きな変動はありませんでした。引き続き品川区全体として老朽化の度合いが低い状態が続いていることが読み取れます。

資産形成度②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産額はどのぐらいあるか



【算式】資産の部合計÷人口

年度末時点で保有している資産の総額を人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。
住民一人当たり資産額を算定することで、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

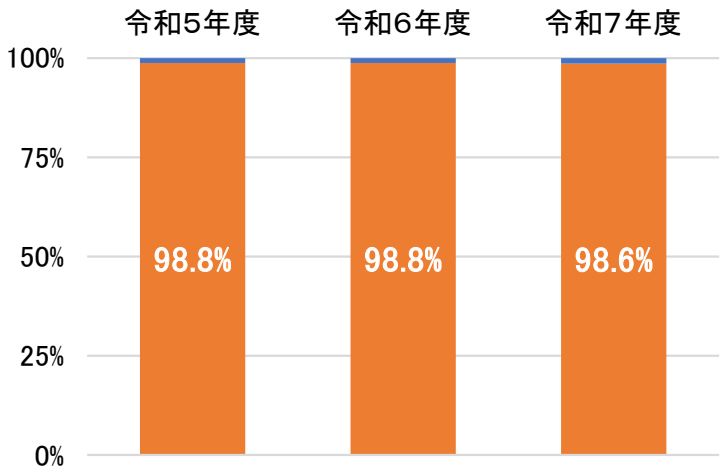
令和７年度末の住民一人当たり資産額は574万円となっており、令和６年度末の571万円より3万円増加しています。これは、行政財産の増加等による資産増加の程度が人口の増加程度を上回ったことに伴い一人当たりが増加したものです。

（令和8年3月31日時点人口：417,833人）

②指標による財務分析

世代間公平性①

指標	指標から読み取れること
正味財産比率	将来世代と過去及び現世代との間の負担割合



【算式】正味財産÷資産の合計

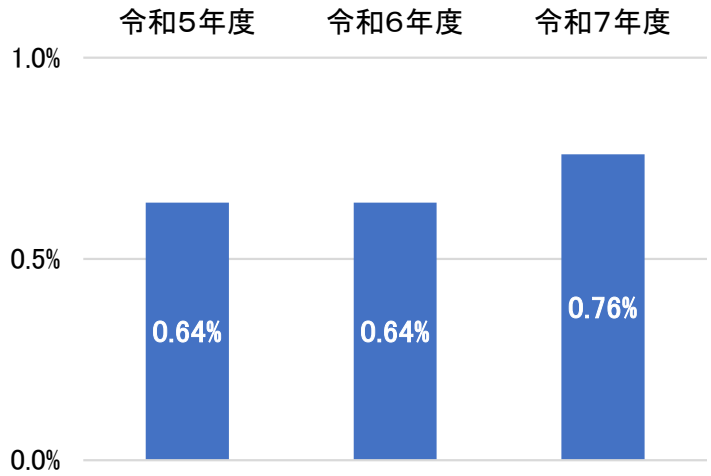
貸借対照表の正味財産は「過去及び現世代の負担」を表し、負債は「将来世代の負担」を表します。そのため、資産の合計（正味財産＋負債）に占める純資産の割合を求めることで、将来世代と過去及び現世代との間の負担割合がわかります。

令和７年度末の正味財産比率は98.6%となっており令和６年度末の98.8%から微減したもののほぼ横ばいでした。

品川区は、過去世代及び現世代の負担によって将来も利用可能な資源が蓄積されており、将来世代の負担がとても少ないことが読み取れます。

世代間公平性②

指標	指標から読み取れること
将来世代負担比率	将来世代の負担割合



【算式】特別区債残高 ÷有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和７年度末の将来世代負担比率は0.76%となっており、令和６年度末の0.64%から微増となりました。

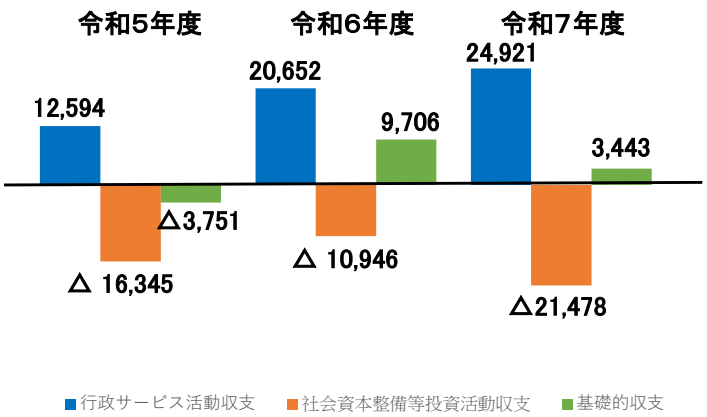
品川区は、有形固定資産等の社会資本等に対する特別区債の残高が少なく、将来世代の負担がとても少ないことが読み取れます。

②指標による財務分析

持続可能性（健全性）①

指標	指標から読み取れること
基礎的財政収支	政策的経費を税収等でどれだけ賄えているか

（単位：百万円）



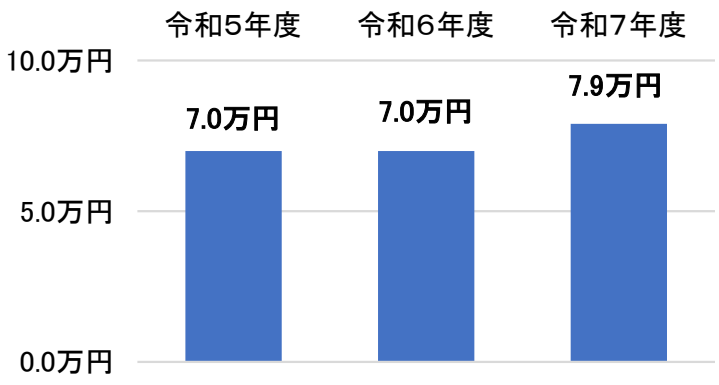
基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、税収・税外収入と特別区債を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

令和７年度末の基礎的財政収支は34億4,300万円のプラスとなっており、令和６年度末の97億600万円から大きく減少しています。これは、行政サービス活動収支が増加するとともに、社会資本整備等投資活動収支も増加したことによるものです。

【算式】行政サービス活動収支（金融支出除く）＋社会資本整備等投資活動収支（基金繰入金・積立金除く）

持続可能性（健全性）②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの負債額はどのぐらいあるか



【算式】負債の部合計÷人口

年度末時点で保有している負債の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの負債額を表します。

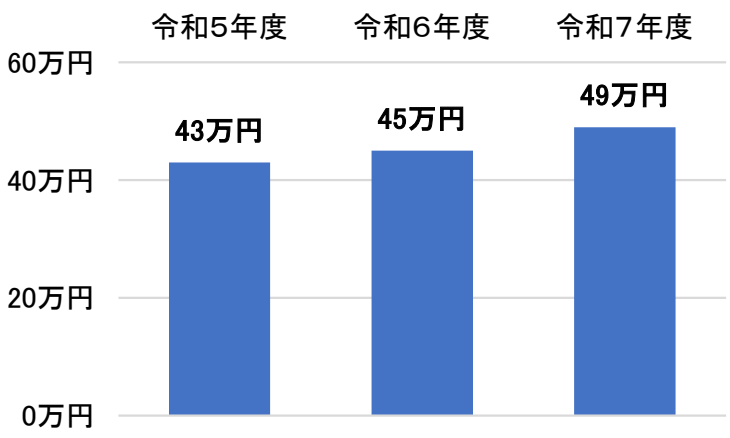
令和７年度末の住民一人当たり負債は7.9万円となっており、令和６年度末の7.0万円から0.9万円増加しています。
品川区は、住民一人当たり資産額が574万円（資産形成度②参照）に対し、住民一人当たり負債額は８万円となっており、資産と負債を比較すると、資産の方が大幅に上回っていることが読み取れます。

（令和８年３月31日時点人口：417,833人）

②指標による財務分析

効率性

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり行政コスト	自治体の行政活動が効率的に行われているか



【算式】(行政費用＋金融費用)÷人口

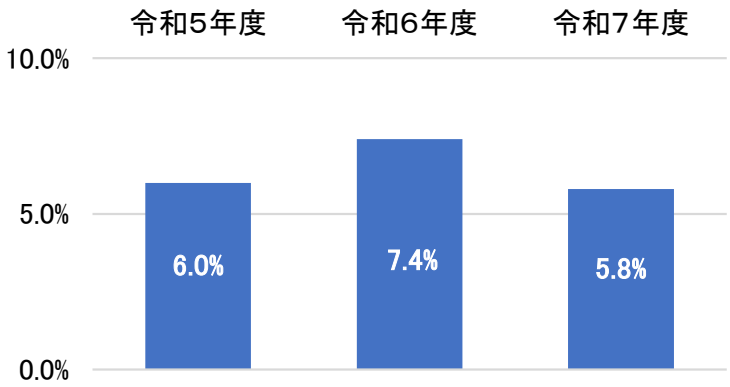
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

令和7年度末の住民一人当たり行政コストは49万円となっており、令和6年度末の45万円から4万円増加しています。これは、人口の増加以上に、扶助費等の行政費用が増加したことによるものです。

(令和8年3月31日時点人口:417,833人)

自立性

指標	指標から読み取れること
受益者負担比率	行政サービスの受益者がどの程度負担しているのか



【算式】経常収益÷(行政費用＋金融費用)

経常収益＝使用料及手数料＋財産収入・諸収入＋受取利息及配当金

行政サービスに係る受益者負担の金額と行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

令和7年度末の受益者負担比率は5.8%となっており、令和6年度末の7.4%より減少しました。これは、行政費用が大きく増加したことによるものです。

【問い合わせ】
品川区 会計管理室 会計管理係
〒140-8715
東京都品川区広町2-1-36　品川区役所 本庁舎3階
TEL：03-5742-6804（直通）
Mail：kaikei@city.shinagawa.tokyo.jp